



総務委員会 ▶

(副委員長) 永岡 正光
 (委員長) 高原 良視
 大石 泰
 古瀬 富美子
 赤司 泰一
 松原 静雄
 辻本 美恵子
 篠原 範子



◀ 文教福祉委員会

(副委員長) 中川 康隆
 (委員長) 宮原 和男
 森田 智美
 城間 健二
 岡部 広子
 井上 征紘
 井上 剛士



市民建設委員会 ▶

(副委員長) 佐藤 康生
 (委員長) 横尾 正一
 田中 秋洋
 尾野 允
 武光 誠



主な内容

- 平成23年度一般会計予算の審査……2～3ページ
- 原子力発電所及び原子力関係施設の安全確保等を求める意見書……………3ページ
- 6月定例会の審議結果……………4ページ
- 会派代表質問……………5～8ページ
- 一般質問……………9～12ページ
- 市議会関係日程のお知らせ(予定)……………12ページ

6月議会の詳しい内容は、8月下旬より、市民図書館・筑紫地区公民館及び各コミュニティセンターに配付しております会議録をご覧ください。

また、9月上旬から、市公式ホームページの会議録検索システムで6月議会の会議録が閲覧できます。

平成23年
6月定例会

こんなことを 審議しました

平成23年度筑紫野市一般
会計予算について

(予算審査特別委員会)
賛成多数原案可決

本予算の総額は、歳入歳出それぞれ320億5000万円と定めるもので、予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

委員会では、予算資料に基づき、歳入歳出予算総括、一般会計の款別集計表、歳入歳出の性質別明細、予算額の臨時・経常財源調べ等について説明を受けました。6月20日、21日は各課集中審査を行いました。

【総括質疑】

6月22日には市長・副市長・教育長出席のもと、次の7題目の総括質疑を行いました。

(質1) 子ども条例、地域福祉推進条例の本年度からの取り組みについて。

(答) 子ども条例では、救済委員の報酬に60万円、県の地域子育て支援費補助金を財源として啓発用リーフレットや子育て支援に関する情報誌代に50万円、講演費に4万2千円を計上し、子どもの権利救済と市民啓発に取り組んでいく。地域福祉推進条例では、「災害時等要援護者支援システム」の導入に546万5千円、地域福祉の活動の核となる人材育成のための「市民成年後見人育成研修」の開催に183万円を見込んでいます。また、災害時等要援護者の台帳づくりに取りかかっている。

(質2) 地域交通対策について。(答) 福祉バスとコミュニティバスとは運行目的が違うため、コミュニティバスのような形態での運行は考えていない。しかし、ファミリーや利用者からのバ

ス停設置等の要望があれば対応するなど可能な限り改善したい。市内の交通体系については、既存のバス路線をバス事業者、地域住民と協力しながら維持、存続させるなど、本市にふさわしい、また地域の特性を活かした交通体系を検討したい。

(質3) 今後の指定管理者制度導入の進め方について。(答) 民間事業者などに管理運営を任せることに法令上の制約がなく、サービスの専門性、特殊性において民間事業者などでも管理運営が可能なもので、管理運営を任せられた方が利用者数、利用率の向上が図られるものを基準とし選定している。指定管理者制度は、公共サービスの水準の確保という要請を果たす、最も適切なサービスの提供者を議会の議決を経て指定するもの。単なる価格競争入札とは異なるものであることに留意し、期間を定め見直す機会を設け、導入を進めている。

(質4) 緊急雇用創出事業臨時特別基金事業費、ふる

平成23年度一般会計・特別会計予算

(単位:千円、%)

会計名	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減額(C)=(A)-(B)	伸率(C)/(B) %
一 般 会 計	32,050,000	29,350,000	2,700,000	9.2
特 別 会 計				
国民健康保険事業特別会計	8,639,258	8,234,612	404,646	4.9
老人保健事業特別会計	0	1,769	△ 1,769	皆減
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,709	18,876	△ 8,167	△ 43.3
奨学資金貸与事業特別会計	7,296	6,982	314	4.5
介護保険事業特別会計	5,080,772	4,728,104	352,668	7.5
後期高齢者医療事業特別会計	1,726,025	1,624,584	101,441	6.2
筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	72,600	0	72,600	皆増
農業集落排水事業特別会計	238,380	228,934	9,446	4.1
土地取得事業特別会計	630,498	638,063	△ 7,565	△ 1.2
二日市財産区特別会計	2,459	2,672	△ 213	△ 8.0
御笠財産区特別会計	10,063	9,891	172	1.7
平等寺山財産区特別会計	27,817	12,762	15,055	118.0
合 計	48,495,877	44,857,249	3,638,628	8.1

〈予算審査特別委員会〉

6月定例会で、平成23年度一般会計予算を審査するために設置しました。

●委員(11人)

- 尾野 正義(委員長)
- 篠原 範子(副委員長)
- 森田 健二、松原 静雄
- 上村 和男、岡部 征紘
- 高原 良規、永岡 正光
- 中川 康隆、井上 剛士
- 武光 誠

※老人保健事業特別会計は、制度改正に伴い廃止しました。
※筑紫地区介護認定審査会事業特別会計は、筑紫地区4市1町で輪番制をとっており、平成23年度から2年間は筑紫野市が担当市になります。

さと雇用再生特別基金事業費が新たな形の同和対策事業として使われていないか。

(答) 両事業とも地域の雇用失業情勢が厳しい中で、雇用機会を創出することを目的としている。県のヒアリングの結果、この目的に沿っていると認められたものを事業としてあげている。特化された対象者の事業ではない。

(質5) 筑紫野市地域防災計画策定と防災情報ネットワークの構築について、新たにケーブルテレビ等を生かした情報提供システムを構築する考えはあるのか。

(答) 本市では民間ケーブルテレビが十分普及していないため、今後の普及状況を見守っていく。

(質6) コスト縮減に関する職員に対する明確な目的等を示した周知について。また、コスト縮減により発生した不用額について。

(答) 予算編成説明会や予算執行の説明会において周知し、徹底するよう指導している。また、今年度策定した財政計画で、健全な財

政運営を進める上での目標を示すとともに、実施計画の中で光熱水費、消耗品費の削減等、5年間の取り組みについても定めている。コスト縮減により発生した不用額については、原則として翌年度の貴重な財源として確保したいと考えている。

(質7) 読書運動の今後の推進について。(答) 読書活動の推進は、子どもの発達・育成に欠くことのできない取組みであると考えているので、現在、「子ども読書活動推進計画」の策定に向けて取り組みを進めているところである。今後、この計画を基に、読書活動の充実に取り組んでいく。

【討論・採決】

1 委員からは保育所の増設や国保税の引き下げ、同和対策事業の終結を盛り込むべき。また、市民に公平な雇用創出を図るべきなどの反対討論がありました。予算審査特別委員会としては、採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決すべきものと決しました。

意見書

次の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

原子力発電所及び原子力関係施設の安全確保等を求める意見書(要約)

原子力発電所及び原子力関係施設の安全の確保並びに住民生活の安全・安心の確保のため、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

1. 事故原因の究明及び安全対策等
 - (1) 東京電力福島第一原子力発電所の事故について、徹底的に原因究明や検証を行い、速やかに公表すること。
 - (2) 原子力関係施設の安全基準を速やかに見直し、今すぐ採るべき対策を直ちに行うこと。
 - (3) 大地震や大津波など、あらゆる事態に対応できるよう、原子力関係施設の安全性の確保に万全を期すとともに、「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲(EPZ)」を早期に検証し、その拡大をはじめ原子力安全委員会の防災指針の見直しを早急に行うこと。
 - (4) 都道府県及び市町村が定める地域防災計画が有効に機能するよう、市域、県域に捉われない広域災害として、国は主体的に防災体制を確立すること。
 - (5) 被ばく対策、土壌・大気・海洋にかかる影響などを含め、安全基準の抜本の見直しを図るとともに、根拠のない風評被害が生じないよう適切な対策を講じること。
 - (6) 現在稼働中の原子力発電所については、安全基準の見直し及び抜本的な防災対策を講じるとともに、今後の増設に当たっては、万全の防災体制の確立を前提に対応すること。
2. 徹底した情報公開及び情報提供
 - (1) 国及び事業者は、関係自治体に正確で迅速な情報を提供するとともに、住民に対してもわかりやすい情報を発信すること。
 - (2) 現在稼働中の原子力発電所の運転状況と対策に関する情報の共有ができるようにすること。
3. 国による財政措置等
 - (1) 原子力災害による避難対策や住民不安解消対策、防災資機材の整備等、自治体の財政負担に対し、国が財政措置を講じること。
 - (2) 原子力災害の防止対策を着実かつ効果的に推進するための所要の立法措置を含めた法体系を整備すること。
 - (3) 原子力エネルギーから太陽光エネルギーなど自然エネルギーへの転換を推進すること。

人事案件

人権擁護委員

成富 清治 氏
なりとみ せいじ

桜台一丁目6番18号

前委員の任期満了に伴い、右の方を推薦することについて同意しました。

鷺山 智英 氏
さぎ やま とも ひで

大字下見375番地

人権擁護委員の1名増員に伴い、右の方を推薦することについて同意しました。

筑紫公平委員会委員

松本 啓輔 氏
まつもと けいすけ

大野城市下大利五丁目6番12号

前委員の任期満了に伴い、右の方を選任することについて同意しました。

筑紫野市監査委員

上村 和男 氏
うえむら かずお

むさしヶ丘一丁目20番8号

前委員の任期満了に伴い、右の方を選任することについて同意しました。

特別委員会を 設置しました

産業廃棄物問題対策 特別委員会

○設置目的

今日の環境の汚染、不法投棄、処理場をめぐる紛争など、産廃問題に対するよりよい解決方法や対策を調査・研究することを目的とする。

○委員（8名）

上村和男（委員長）
中川康隆（副委員長）
城間広子、古瀬富美子
宮原智美、高原良視
下成正一、井上剛士

議会活性化調査 特別委員会

○設置目的

議会の意思決定をはじめ、監視・公開機能、政策提案及び議会・議員の担うべき役割等を示す議会基本条例の制定に向けての調査・研究を目的とする。

○委員 議員全員

○委員長及び副委員長

横尾秋洋（委員長）
森田健二（副委員長）
尾野正義（副委員長）

平成23年 第3回定例会（6月6日～28日）の審議結果

		付託委員会	審議結果
市長提出案件			
諮問2	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同意
諮問3	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同意
同意4	筑紫公平委員会委員の選任について	—	同意
同意5	筑紫野市監査委員の選任について	—	同意
議案42	工事請負契約の締結について	文教福祉	原案可決
議案43	工事請負契約の締結について	文教福祉	原案可決
議案44	平成23年度筑紫野市一般会計予算について	予算審査 特別	原案可決
議会提出案件			
発議5	筑紫野市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決
発議6	原子力発電所及び原子力関係施設の安全確保等を求める意見書について	—	原案可決
発議7	筑紫野市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	—	原案可決
請願			
請願2	宝満山遺跡の公的保存と活用に関する請願書	文教福祉	採 択
陳情・要望書			
陳情1	水害対策に関する陳情	市民建設	—
陳情2	女性農業委員の登用に関する要望書	市民建設	—

会派代表質問

つくし野

鹿島 康生 議員



代表質問通告内容(抜粋)

- ①産業と雇用について
- ②安全・安心の確保について
- ③「未来をつくる」について
- ④市民サービスの向上について
- ⑤健全財政の確保について
- ⑥学童保育について
- ⑦生活保護事業について

今後の政治姿勢について

議員 藤田新市長は、筑紫野市政をどのように舵取りされ活力と自信に満ちた輝かしい筑紫野市に変えて行くのか尋ねる。

市長 筑紫野市民10万人の市長として市民の期待に沿うように全力を傾注して取り組んでいく。筑紫野市が、自主・自立の未来を築くために、新たな発想のもと、本市の主な産業である農業や商工・観光業などの経済の活性化を図り、次世代を担う子どもたちの健や

産業と雇用について

かな成長と、地域医療や福祉をはじめとした市民の暮らしの充実を図っていききたい。今後、市議、県議としての経験を踏まえ、各方面と連携をとりながら、子や孫に誇ることができ、住んで良かったと思える筑紫野市づくりに向けて一歩一歩進んでいく。

議員 地産地消の拡大や筑紫野ブランド農産物の開発について尋ねる。

市長 地元消費者のニーズを把握するための交流活動

や、地域農産物の普及活動など自主的な取り組みを推進する。農産物開発はJ A 筑紫、福岡普及指導センター、福岡県農業総合試験場などと連携し、有機農産物など消費者のニーズにこたえるべく農産物の生産を推進する。

議員 前市長は昨年の代表質問で、中央通りのジャスコ跡地は売却する旨の発言はあったが、藤田新市長の考えを伺う。

市長 商工会、二日市中央通り商店街協同組合、NPO法人「ほっと二日市」などが協力し、まちの活性化に取り組んでいる。これらの動向を見極めながらジャスコ跡地の活用も関係者と議論を進めていく。

議員 天拝山周辺の整備について尋ねる。

市長 二日市温泉の賑わいを取り戻す為にも、ウォーキングと温泉、歌碑・句碑などの歴史探訪と温泉、天拝山の自然と温泉など、あらゆるものと結びつけて付加価値を加えていくことが大切だと考えている。その

ためにも、自然豊かな天拝山周辺の整備を進めていきたい。

安全・安心の確保について

議員 今回の震災を踏まえて消防署のはしご車の能力や消防団の団員の数は大丈夫か。また、ボランティア育成、組織化など、更には、災害時要援護者の把握をどう考えるのか。

市長 消防署及び消防団については、人員の充足や老朽化した車両等の更新を図っていく。また、女性消防団を災害時等要援護者支援に活用するとともに防災訓練を毎年実施し、防火や防災の技術向上に努めていく。

地域では災害時等要援護者支援制度の説明を行い、自主防災組織結成支援を行う。現在、災害時等要援護者台帳づくりを行っている。完成後は、災害時には安否確認用、平時に見守り用名簿として活用して貰いたい。

健全財政について

議員 メリハリのある財政運営とはどのようなものか。

市長 歳出については、真に必要な事業、有効な事業を見極め、優先順位を定めながら事業を進めたいと考えている。

議員 東日本大震災の影響で財政計画の見直しはないのか。

市長 様々な事業に影響が出てくる可能性は否定できないが、現時点では、財政計画の変更は行わずに、事業や事案に対応したいと考えている。

議員 今年度一般会計予算320億5千万円。増えた主な理由は何か。

市長 昨年度から27億円の増額であるが、主な要因は二日市小学校及び二日市中学校の耐震化工事が約11億円、生活保護費が約2億8千万円、ヒブワクチン等の予防接種2億1千万円などが本年度予算増額の内訳である。

生活保護事業について

議員 雇用情勢、失業などにより、生活困窮者は増加傾向である社会情勢を踏まえ、確かに憲法に定められ

市民会議

上村 和男 議員



代表質問通告内容(抜粋)

- ①藤田市政の基本姿勢について
- ②地域経済の活性化、生活支援について
- ③安全・安心のまちづくりについて
- ④産業廃棄物処分場問題について
- ⑤健全財政の確保について
- ⑥教育について

藤田市政の基本姿勢を問う

議員 政治倫理の確立、地域経済・地場中小工業の活性化、市政運営の基本的考え方を問う。

市長 政治倫理については、市民の信頼を回復するため初心に立ち返り、襟を正す必要がある。中小工業者の支援については、市独自の融資制度や、現行の融資を受けられるセーフティネット認定を活用し支援する。震災の影響を受ける商業者に対しては、新たに特例措置が設けられているので、これらを通じて支援したい。市政運営では、市民参画を促進し、市民が主役のまちづくりを目指していく。

二日市温泉観光の振興

議員 思い切った施策展開を考えて欲しい。昭和の温泉風情を復活させることもその一つではないか。

市長 温泉らしさの景観も必要と考える。観光協会や商工会などの議論を深め、市全体の活性化にも繋がるようにしたい。

農林業の振興

議員 学校給食への供給を基礎とした地産地消の推進、農業と観光をリンクさせた計画、農村ツーリズム構想など考えられないか。

市長 都市近郊型の園芸作物として花きやブロッコリーを中心とした露地野菜の

生産、畜産等を組み合わせた農業経営の拡充を図り、強い農業づくりの確立を推進する。市民農園の開設を通じ、竜岩自然の家と一体化させたグリーンツーリズムを検討している。

市民生活支援の充実

議員 これまでの生活支援事業に「生活再生相談事業」を加えてはどうか。

市長 無料職業紹介所にて、就労支援に関わる生活相談などを関係各課で連携を図りながら行っている。

防災計画の見直し、避難場所の総点検を！

議員 学校、コミセン、小地区公民館が避難場所として考えられているが、市の公共施設、道路などの見直し・総点検が必要。市内の小・中学校に学校給食の調理場を整備して自校方式に改めたほうが、災害時に都合が良いのではないか。

市長 作成中の防災マップに掲載した情報をもとに、十分に審議を行い、実情に合うように地域防災計画の

見直しを行っていく。また避難場所についてはバリアフリーなどの視点も含めて整備を進めていく必要があると考えている。

人権尊重のまちづくりを！

議員 ひとり一人の命、人権が大切にされることまちづくりの基本ではないか。市長の考えを尋ねたい。

市長 人権尊重の社会を進めるため、男女共同参画推進条例、子ども条例、地域福祉推進条例などを施行している。今後とも、安全安心のまちづくりを推進するために、基本的人権を柱とした施策を展開していく。

産業廃棄物処分場問題の解決を！

議員 山神ダム上流域にある産廃処分場問題の解決は市民の命ともいえる水道原水に関わる問題。場内での死亡事故からでも12年目に入っている。施政方針では触れていないが、対応策について答弁を求める。

市長 産業廃棄物問題は筑紫野市にとって重要な問題

であると認識している。産業廃棄物処理場問題の抜本的解決を求める福岡県促進期成会をはじめ、関係団体と連携して、解決に向けて努める。

まちづくりは人づくり、人づくりは教育にあり

議員 学習指導要領が変わったが、どのように認識しているのか。また、30人学級、図書司書の配置や人権・同和教育、障害児教育について、どのように進めていくのか答弁を求める。

教育長 新学習指導要領は、社会の急激な変化やグローバル化の中で求められる、生きる力を育てるためのものであると考えている。30人学級については、国の動向を見極めなければならぬと考える。学校図書司書については、子どもの読書活動推進計画の策定に向け、取り組みを進めている。人権・同和教育の推進や特別支援教育の充実を、教育行政の主要施策と定めている。今後とも重点施策として取り組んでいく。

公明党筑紫野市議団
古瀬富美子 議員



代表質問通告内容(抜粋)

- ①安全・安心な地域社会の構築について
- ②高尾川・鷺田川流域の治水対策について
- ③子育て支援について
- ④食育について
- ⑤交通弱者対策について

「被災者支援システム」の構築を

議員 このシステムは被災者台帳を元に避難・被災状況等の個人データを一元化し、被災者証明の発行等の行政業務の迅速化に役立つ上、無償で入手できる。平時に構築すべきではないか。

市長 スピーディーな決断を可能にする有効なツールと認識している。市の防災対策、被災者対策の構築に資する一つの選択肢として今後研究を進めていく。

地域における避難訓練を

議員 子どもたちも含めた、地域における避難訓練をすべきではないか伺う。

市長 地域の清掃活動など住民が参加しやすい行事で、危険箇所などの確認や安否確認などの防災訓練を合わせて実施していくよう各行政区にお願いしていく。

14回の妊婦健診無料化の継続を

議員 少子化対策として公費負担の継続をすべきでは

市長 補助が廃止された場合、約2千3百万円が市の負担増となる。国等に要望していく。

デマンド交通などのシステムの導入について

議員 路線バス廃止が相次いでいる。低コスト、低料金を実現できるデマンド交

通システム又はコミュニティバスの導入をすべきでは。
市長 既存のバス路線をバス業者と協力して維持存続させるとともに、効率的な交通体系を、県との取組みと連動しながら検討していく。

日本共産党筑紫野市議団
城間 広子 議員



代表質問通告内容(抜粋)

- ①東日本大震災・原発問題と福祉・防災のまちづくりについて
- ②医療・介護について
- ③子どもの医療費について
- ④産業・雇用の活性化について
- ⑤山神ダム上流の産廃問題について
- ⑥同和行政について

東日本大震災・原発問題と福祉・防災のまちづくりについて

議員 東日本大震災・原発事故は、安全より企業の利潤第一にすすめてきた政治・経済の暴走の結果。復興財源は不況に苦しむ国民や地方自治体に押しつけるべきでない。市長の見解は。

市長 交付税の削減や自治体への負担等については国

成人式の日程の見直しを

議員 ハッピーマンデーの月曜日ではなく日曜日に出来ないか。

教育長 成人者の意向や近隣市等との調整が必要である。引き続き検討して行く。

市長会で安全確保に関する緊急決議を行った。

議員 市民にわかりやすい、役立つ防災ハザードマップの作成を。福祉と防災のまちづくりは、「現場主義」で地域住民と一緒に作り上げるべき。見解を。

市長 防災マップは、各行政区や自主防災組織の代表者の理解を得て作成する。防災マップを基に地域防災計画の見直しを行っていく。

子どもの医療費について

議員 市長公約の子どもの医療費無料化の充実は。

市長 県や近隣市町の動向に留意しながら拡大に向け検討する。

同和行政について

議員 同和対策は即終結すべき。これまでの同和対策事業総額は。

市長 本市の同和対策事業総額は、昭和47年〜平成21年度までの38年間で約484億円。そのうち一般財源は、約204億円。国の法律が失効した後の一般財源総額は約40億円である。

筑紫野市政の ここが知りたい!!

6月定例会の一般質問では、市政について
9人の議員が22題目にわたり質問しました。

質問の内容については議員本人の提出原稿により編集しています。
また、掲載順は本会議当日の質問順によるものです。

写真下の()は所属党派

会
派

つくし野⇨つくし野
市民会議⇨市民会議
公明党⇨公明党筑紫野市議団
日本共産党
⇨日本共産党筑紫野市議団
(-)⇨会派に所属しない議員



森田 健二
(公明党)

市の主要施策の現状と今後の取組みについて

議員 高尾川、鷲田川等の河川改修について、抜本的解決までの当面の対策は打てないのか。また、県責任エリアは、いつまでに完了するのかと市は厳しく要求し続けるべきだし、市責任エリアは、いつまでに完了すると明確に市民に提示すべきだと思う。今後の取組みについて伺う。

建設経済部長 河川改修完了には相当の年月を要する。当面は、流れを阻害する河川内の飛び出し部の改善、土砂撤去、監視カメラ設置等を行い、区域住民の安全を確保する予定である。雨水流出抑制事業も並行して推進する。県責任エリアは河道拡幅の早期完了を要請していく。市責任エリアは、県事業のスケジュールが確定次第、歩調を合わせて事

業を進める。



永岡 正光
(市民会議)

築紫・原田線の計画道路工事について

議員 美しが丘北交差点から西鉄筑紫駅間の計画道路工事は当初から20年が経過した。地元住民には早期完成を強く望む声が多い。いつ完成するのか。今後の見通しはどうか。また、西鉄筑紫駅西口の区画整理事業の進捗管理で遅延など発生した場合、どの程度影響されるのか。

建設経済部長 築紫・原田線は、区画整理事業と一体的に整備するものである。区画整理事業は平成28年度までに工事完了の予定であり、築紫・原田線についても同様の予定である。区画整理の進捗が遅れると築紫・原田線の整備も遅れる。国政を揺るがすような事案が生じると資金計画にも影響が出るが、国、県等への

要望を進めながら完成年度に向けて努力したい。



計画道路 築紫・原田線

バス路線筑紫野線の今後の運行計画について

議員 筑紫野線は多額の赤字を補填し、暫定的に継続運行中である。この運行方をいつまで続ける予定か。また、全市、各地域の生活交通対応として、都市型や市街地型、農村型など地域ニーズ、地域環境に特化していくような方策を考えているか。

総務部長 筑紫野線の補助は、2年間を目途に見直しを行うこととしているので、今後の利用者の推移を見ながら補助の見直しを行う。運行に際しては、利用者増の取組みを進める。今後の計画としては、バス事業者、



佐藤 政志
(公明党)

がん対策について

議員 がんによる死亡者数を減少させるためには、早期発見・早期治療が重要となっている。厚生労働省は「がん検診受診率50%以上」の目標達成に向け、国、地方自治体・関係団体等が連携・協力して普及啓発活動に取り組みとしている。本市はどのように考えているのか。

健康福祉部長 総合計画後期基本計画では、平成27年度の目標値として、男性45%、女性55%を設定している。「健康ちくしの21」では、疾病対策と健康管理として早期発見の推進を掲げ、がん検診も含めて年に1回は健康診査を受け、生

地域住民と協力しながら既存のバス路線を維持存続させる等、本市にふさわしい、また地域の特性を生かした交通体系を検討したい。

活習慣を見直すよう示している。今後も、がん予防行動の必要性やがん検診について普及・啓発を図りながら施策の充実を図る。

新エネルギー導入について

議員 今年の夏は電力不足が懸念されている。新エネルギーの設備の導入について、本市の市民アンケートを見ると、条件が整えば導入したいという市民は約20%となっている。太陽光発電設備へ更なる支援をと思うがどうか、尋ねる。

市民生活部長 環境目標を達成するための具体的な取り組みとして、新エネルギーの導入の支援を行っていくと定めている。詳細な内容については、今後十分検討していきたい。



辻本 美恵子
(市民会議)

文化振興計画について

議員 子どもから高齢者まで親しめる絵画や写真など

の市民文化を、幅広く厚いものにするために、市内の文化施設での美術、写真の発表の場の整備が必要ではないか。市民の声が行政施策に反映し市民の活動に広がるという文化振興の仕組みが必要である。文化振興計画の推進はどうするのか。

教育部長 実施計画の策定にあたり、文化関連施設に関する市民意識調査を実施し、市民のニーズ等を把握したい。推進体制は市民、地域、各種団体、行政等が連携した官民協働の構築を図る。文化振興計画の具現化では、市民の方々が様々な文化に触れ、鑑賞や創造を楽しむことができる、また文化を通じた交流や文化活動に主体的に参加できる環境づくりに取組みたい。

ごみ減量、経費削減の取組み

議員 市民が排出するごみの量を減らすことで、筑紫野市の負担が減らせる。このような視点をもってごみ減量に取り組んでいるか。剪定ごみの資源化は、燃焼効率、発電効率を高め、経費削減

になる。剪定ごみの資源化についてどのように進めていくのか。

市民生活部長 運営経費の負担は均等割、人口割、搬入割があり、ごみの搬入量が減少すれば負担金の減少につながる。ごみの中に多くの水分が含まれることは焼却及び熱回収に好ましくなく、広報で生ごみの水切り等をお願いしている。剪定ごみの資源化についてはクリーンヒル宝満で年数回、試験的に実施している。市としても今後の研究課題としたい。



田中 允
(一)

市庁舎建設について

議員 現在の市庁舎は老朽化や狭小化による問題を内包している。また、非常事態に備えて、防災拠点となり得る新庁舎が必要と思われる。施政方針の中で、市民の意見を聴きながら改修または新築の検討をする

あるが、如何なる方法で合意形成を図るのか。また、その結果による対応は。

総合政策部長 どのような方法で市民の合意形成を図るかについては、庁舎の現状を市民に示した上でアンケート調査を行い、改修または建て替えに関する意向を把握しようと考えている。

市長 アンケートの結果は、判断材料の一つとして尊重しながら今後の意思決定を行っている。していきたいと考えている。



城間 広子
(日本共産党)

鳥獣駆除対策の強化について

議員 鳥獣被害が深刻になってきている。特に山間部の市民から切実な声がある。経営が厳しい農業者が利用し易いように電気柵補助制度の要件を緩和できないか。また、猟友会は鳥獣被害軽減に重要な役割を果たしている。その役割を再評価し、助成金を引き上げるべきで

はないか。

建設経済部長 電気柵補助制度の補助額や買い替えに対する補助については、県内の状況も調査した上で今後検討したい。猟友会については、県内の捕獲頭数と比較しても駆除実績は高く、貢献度はかなりあるものと考えている。その重要な役割を踏まえ、補助金額は県内の状況を調査し、検討したい。

防災対策について

議員 住民の避難所となる小地区公民館が危険区域にある場合、用地、建設費など上乗せ支援が必要ではないか。また、地域では備蓄品・防災用具・資材やそれらの保管施設の確保が困難である。市として、財政措置も行い、地域防災計画を支援すべきでは。

総務部長 小地区公民館の耐震化や改修、移転の必要があれば、各地区からの申請に基づき、小地区公民館



設置補助条例による補助制度で対応したい。用具等や保管施設については、本年度、県から自主防災組織の結成促進モデル都市の再指定を受けており、結成支援策の一環として、防災用資機材補助制度の適用について県と協議を進めているところである。



篠原 範子
(日本共産党)

介護保険制度について

議員 来年4月から実施予定の介護予防・日常生活支援総合事業は、利用者の負担増、軽度者の保険外しに繋がりがかねない。要支援1、2への現行の介護サービス

を保障すべきでは。また、介護給付では、ケアマネージャーの公正、中立性が求められる。柔軟な対応ができるようにすべきでは。

健康福祉部長 改定介護保険法がサービス低下を招かないか懸念しているが、具体的な内容は、今後示され

る政省令等で明らかになるもので、現段階での判断は非常に困難である。新制度が導入されても、必要かつ適切なサービスが受けられるよう努めたい。

選挙投票所について

議員 選挙権は国民の基本的な権利であり、最も重要な政治参加の機会であるとともに、民主主義の根幹をなすもの。牛島地区は阿志岐小が投票所で、徒歩40分かかる。筑紫野中へは10分程度で行くことができる。利便性、公平性、政治参加の保障の観点から身近な投票所に変更すべきでは。

選挙管理委員会事務局長

投票所は、原則として行政区単位で割り振るが、人口の集中や散在等の状況から投票所ごとの有権者数の多寡や投票所までの遠近にどうしても差が出る。また、投票のスムーズな運営の観点から、投票所ごとの有権者数や駐車場の広さ等にも配慮が必要である。このような事情から、今後の研究課題としたい。



宮原 智美
(市民会議)

学校における災害時避難施設としての設備について

議員 東日本大震災で多くの人が学校に避難している。この状況を踏まえ文部科学省は学校施設設備の方針に防災機能の強化を盛り込んだが、本市の整備方針はどうなっているか。また、避難施設の調理場として自校方式がベストだと思うが、共同調理場の整備計画をどの様に進めるのか。

教育部長

学校施設の整備については、平成24年度で全校の耐震機能を満たす。今後とも、教育施設本来の機能は優先しながらも、災害に強い学校づくりに取り組みたい。共同調理場の整備については、本年度から本格的に検討する。学校を避難所に指定しており、避難所への支援も必要であるため教育委員会事務局内部の検討委員会で十分検討し

ていきたい。

天拝公園、天拝山の猫対策について

議員 天拝公園周辺に飼っていない猫が増え、ごみあさりや排せつ物の臭い等で地域環境が悪化している。見かねてボランティアグループが猫の世話、譲渡会、啓発セミナーの開催等に取組んでいる。市のサポートが必要だと考えるが、市の猫対策を尋ねる。

市民生活部長

近年市内全域で猫の苦情が増えているが、動物愛護法の愛護動物となっており、行政による捕獲等処分が出来ず、対応に苦慮している。今後、地域ぐるみで飼い主のいない猫を管理する「地域猫活動」に取組んでいる団体とも情報交換を行い、市民へ猫の飼い方、飼い主のいない猫を減らすための活動の普及啓発に努めたい。



赤司 泰一
(つくし野)

公金収納サービスについて

議員 市民の多様化する生活環境を考えれば、現在の市税の納付方法はまだ不便だ。収納率向上や市民サービスの向上という観点から、コンビニエンスストアやクレジットカードによる収納サービスが有効であると考えるが、本市の見解は。

市民生活部長

本市では、平成24年度から軽自動車税をコンビニエンスストアでも納付できるよう準備作業中である。しかし、他の税目への拡大やクレジットカード等での収納については、費用対効果等まだまだ難しい問題があり、今後の研究課題としたい。

財源拡充策（企業誘致）について

議員 本市は面積や交通の利便性等高い潜在性を持つ

ており、これらがまだ有効に活用されきっていない。企業誘致がもたらす長所、短所も含めた戦略や方向性を本市はどう考えているのか。一元化した窓口を設置する等、果敢に企業誘致に取り組む多くの自治体の動きへの本市の見解は。

建設経済部長 企業への調査で、本市は公共交通の利便性やインターチェンジの近接性等で高い評価を得ている。交通網の充実という強みを生かし、環境に負荷をかけず共生できる企業が誘致できるよう企業動向や社会情勢を把握しながら検討する。一元化した窓口等については、九州企業立地支援センターや県の企業立地課等と連携し、今後の検討課題としたい。



議会活動日誌

- ◆ 4月 ◆
 - 15日 議会報編集委員会
 - 25日 議員説明会
 - 27日 資産等報告説明会
- ◆ 5月 ◆
 - 6日 各会派代表者会議・議会報編集委員会
 - 11日 新議員事務打ち合わせ会
 - 16日 各会派代表者会議
 - 20日 各会派代表者会議
 - 24日 各会派代表者会議
 - 25日 本会議(初議会)・議員全員協議会
 - 27日 新議員研修会
 - 30日 新議員研修会
 - 31日 新議員研修会
- ◆ 6月 ◆
 - 1日 議会運営委員会
 - 6日 議会運営委員会・議員全員協議会
本会議(6月定例会初日)
 - 9日 本会議(2日目)
 - 10日 本会議(3日目)・予算審査特別委員会
 - 13日 産業廃棄物問題対策特別委員会
議会活性化調査特別委員会
各会派代表者会議・議会報編集委員会
 - 14日 文教福祉委員会
 - 16日 総務委員会・市民建設委員会
 - 17日 総務委員会・市民建設委員会
 - 20日 予算審査特別委員会
 - 21日 予算審査特別委員会
 - 22日 予算審査特別委員会
 - 23日 本会議(4日目)
 - 28日 本会議(6月定例会最終日)

政治倫理研修会及び 公職選挙法説明会を実施

7月8日、市議会議員自らの政治倫理の確立を図り、公正で開かれた市政の発展に寄与することを目的として、政治倫理研修会を行いました。本市政治倫理審査会副会長の若色敦子先生を講師としてお招きし、政治倫理条例について、条文の説明を頂き趣旨の確認を行いました。また、引き続き、本市選挙管理委員会事務局職員から公職選挙法について学習し、各々の議員が法の遵守を確認しました。

市議会関係日程のお知らせ(予定)

(あくまでも予定であり、変更される場合がありますので、ご注意ください。)

○ 次回(9月)定例会

- 8月30日(火) 議会運営委員会
- 9月2日(金) 本会議(初日:議案上程、提案理由説明)
- 6日(火) 本会議(発議・請願上程、質疑・委員会付託)
- 7日(水) 議会活性化調査特別委員会
産業廃棄物問題対策特別委員会
- 8日(木)～13日(火) 常任委員会
- 14日(水)～16日(金) 決算審査特別委員会
- 21日(水)～22日(木) 本会議(一般質問)
- 27日(火) 本会議
(最終日:委員長報告、質疑、討論、採決)

広報委員

井宮 篠佐 永松
上原 原藤 岡原
剛智 範政 正静
士美 子志 光雄

あなたも議会を傍聴しませんか。

また、議会に対して請願、陳情をすることができます。

詳しいことは、筑紫野市議会事務局(電話929-5399)へお問い合わせください。(講場は市役所本館2階)

次回154号は平成23年12月1日発行予定です。